

1972年のアジア

—世界の緊張緩和と自立化への努力—

1972年アジアは第2次大戦後における最も重大な政治的転換に直面することになった。いわゆる“戦後アジア史”の中心部分を構成してきた「冷戦体制」に根本的な変化が起った。いうまでもなくニクソン米国大統領による中国訪問、そしてソ連訪問がこの転換の最大の原因であった。米中関係、米ソ関係における緊張緩和は、米国と共産主義圏との「対決」を前提して形成されていたアジアの「戦後世界」に、もはや後戻りのきかない激動と変化をもたらすことになったのである。

戦後、特に1949年の中華人民共和国成立と50年における朝鮮戦争およびそれへの中国軍の参戦以来、アジアにおける政治の中心的動向は、中国を一大中心とするアジア共産勢力の中国以外の部分への拡大を防ぐための米国の努力をその重要な内容として形成されてきた。米国は中国、そして後には“北朝鮮、北ベトナム”からなるアジア共産圏以外の地において、そこに親米的政治権力が存続するようにするために全力を傾むけた。米国は、その理由のいかんを問わず、それら地域で既成の政治的、経済的、社会的秩序が動搖することを恐れた。そして既成秩序の動搖を目指す一切の運動に敵対的態度を示した。その結果は、多くのアジア地域において、「保守的勢力」を米国が支援するという状況をつくり出し、それは必然的に米国のアジア戦後史における役割を反動的なものとさせることになった。それゆえに米国のアジアへの介入は、常にいずれの地域においても少なからぬ反対勢力との対決をともなうことになった。なぜなら既成秩序の変更を求める運動は、どの社会においても常に存在するものであったからである。

しかし米国はそうした「反対勢力」を常に共産主義への加担者として敵視し、それらと対決している“現地政府”への支持を強化してきた。

こうしたこととは常に米国と中ソに代表される共

産圏との対決という大義名分の名の下になされた。そしてその米国的基本政策の論理的帰結は、かのベトナム戦争に結果した。ベトナム戦争において米国は、その地で大地主の搾取に反対している人々や民族独立を求めている人々の動きを既成秩序を崩壊させるという意味で危険な勢力と規定し、同時に彼等を共産主義者とみなした。またベトナム南部が共産アジアの「南方侵略への拠点」北ベトナムに接するがゆえに、また北ベトナムが中国に接しているがゆえに、米国はこの地の反体制運動は中国を中心とする共産アジア拡大の第一歩となりうるとみなした。したがって米国はベトナムに介入し、「ベトナム戦争」をつくり出した。

ベトナム戦争が米国に何をもたらしたかは周知のことである。米国は経済的にも、軍事戦略的にも、また国内政治的にも、ベトナムから離脱せざるをえなくなった。そしてベトナムからの離脱を達成するために、ニクソン大統領はその第1期の任期中に、いまや周知のニクソン・ドクトリンにもとづく諸政策を実行に移したのである。

ベトナムからの一方的撤兵の開始、米軍兵力の一大削減、米世界戦略における対ソ戦、対中戦を同時に遂行しうる米軍兵力を常に維持するという考え方の放棄、したがって中国との和解、中国周辺からの米軍兵力の撤退、といった様々な重大施策が実施された。そしてそれらの米政府の動きをソ連との対決という深刻な事態に直面していた中国政府が、それが中国の利益ともなりうると評価したとき、ニクソン大統領の中国訪問という劇的事件が起ったのである。

しかしながらニクソン大統領の中国訪問は米国が戦後の大部分の期間信奉してきたドクトリン、すなわち中国共産圏の拡大を防ぐために中国周辺での反体制勢力弾圧をそのアジア政策の基礎とするという考え方による深刻な動搖をもたらすことになった。また各地の反体制運動を中国の間接侵略とみる考

え方にも根拠を失わせていった。

ベトナムへの介入が米国にとってますます無駄な努力となるとともに、米国の中周辺諸国との従来のかかわりあいも改めて検討されるべきものとなった。米国は、各国が米中対決の強固な一翼を担いつづけることにそれほど興味をもたなくなつた。同時に各国に対して、その国内問題を「自力」で解決するよう求めるようになった。

一方こうした米国对外政策の急激な変化は、これまで米国陣営に属していたアジア諸国に周知のショックを与えた。各国はその对外政策の再検討を余儀なくされた。共産圏との関係改善、対米依存からの脱却、自主外交が課題となつた。さらに各国政府は、これまで「反共」の名目で押さえつづけてきた各国内の、既成経済、社会、政治体制の変革を求める運動についても、従来のように弾圧一本やりで行くことに不安を抱いた。各国政府は、自らの手でなしうる諸改革は率先して行なうべきであると考えはじめた。しかしこの場合でも、各国政府の反対派が政府の動搖につくこんで勢力を拡大することは防止せねばならなかつた。各国政府は国内統治権力を強固なものとしつつ、この「上」からの改革にとりくもうとした。

もちろんこうした米中接近に代表されるアジアの政治状況の急変は、米国陣営のみならず、反米諸勢力にもその運動方針や方向に少なからぬ修正を必要とするものとなつた。中国は別として、北朝鮮、北ベトナムもその対米姿勢に微妙な変化をみせはじめた。その他地域における反米、反政府勢力もまだ十分具体化していないとはいえ、当然その新政策の検討を迫られているとみなければならないであろう。

以下1972年のアジア各国の基本的動向を概説しておきたい。

韓国では、ニクソン訪中からベトナム停戦に至る一連の歴史的転換に自国の政治・外交路線をいかに適応させてゆくかという重大問題に直面した。7月の歴史的な南北共同声明などにより、分断と敵対を基礎としていた朝鮮半島における対話を軌道に乗せる一方、10月の非常戒厳令発布などにより政権を安定化させるための政治体制の改革

を断行した。共存と競争の関係がはじまり、それぞれ新憲法のもとで國力の強化に努力する態勢が整えられた。

朴政権は、対外活動にもきわめて活発であった。まず、対米友好関係の維持に努力を払い、米軍のアジアからの撤退に伴い、韓国軍の近代化について米側の協力を強く要請した。国連では朝鮮問題をもう1年棚上げすることに成功した。対日関係はきわめて順調であった。地下鉄、製鉄所、セマウル事業などに対し大規模な借款供与が合意された。日本人の観光客は急増し、日本語教育が公認された。貿易不均衡も大きく改善された。

・ 71年以来の経済不況とインフレの進行に対して、政府は長期、短期の対策を打ち出した。3月の物価凍結、8月の私債凍結もそのあらわれである。下半期には景気が徐々に回復したが、72年の成長率は7.1%に止まると推計されている。これは上半期の低水準、社会間接資本部門と農業部門の不振が大きく作用したためである。輸出は前年比50%増と大幅に伸び、貿易収支は改善された。外資導入では公共借款や外国人投資の比率が高まり、商業借款に対する需要は減退した。

北朝鮮では、71年の南北赤十字会談につづいて72年には、7月南北共同声明という劇的な変化が生まれた。このような一大転換に踏み切ったのはなぜか、そして今後の方向はどうなるかは大きな問題であるが、12月に生まれた新憲法体制はそのひとつの解決策であった。新憲法は、首都を平壌とし、「社会主義国」を打ち出し、「国家主席」制を新設するなどの特色を有する。

4月の金日成首相誕生60周年を中心として各種の慶祝行事が行なわれたが、6カ年計画2カ年間繰り上げ達成運動が失敗に終つたこともあって、これといった盛り上りを見せなかつた。繰り上げ達成運動はいわば第2次チョンリマの昂揚を目指したものであったが、結果は1年分の目標すら達成できることとなつた。また同時に節約闘争が推進されたが、これは自主的経済建設の困難性を突破しようとする意欲のあらわれであろう。

1月から4月にかけて華やかな外交が展開された。9使節団が28カ国に派遣されたが、全体としてソ連寄りの性格を明らかにすることとなつた。

対日接近外交は一段と活況を呈した。民間ベースの「貿易合意書」が調印され、貿易急増の期待が高まったが、年後半になってやや沈静期に入った。国連における朝鮮問題討議はまたもや延期された。

モンゴルにとって1972年は試練の年であった。1971年に人民革命50周年を迎える、新たな国民経済・文化発展第5次5カ年計画に踏み切ったが、72年国家元首サムズーの死去にあい大きな打撃を受けた。72年度の主要課題のひとつは農牧業の安定成長であるが、穀物収穫は前年を下回る状態であり、その他の部門でも計画遂行状況は樂観できるものではない。

国家関係を有する国家数は62カ国に達した。とくに2月には日本との外交関係が樹立されて注目された。中国との関係はこれといった進展はなく、中・ソの冷戦下にあって微妙な関係を継続した。国連ではソ連と行動をともにして中国を非難した。

72年度の経済発展計画は、とくに農牧業に国家予算物資生産部門経費の35.4%を投入して発展をはかったが、穀物収穫は前年を下回り、牧畜業も不振であった。計画が超過達成されたのは、燃料、公共サービス等数部門にすぎない。

中国では、71年秋の「9月事変」とそれに続く林彪の突然の失脚が、内政・外交面で新たな転換の幕明けとなった。69年の9全大会以来中央首脳部のなかに存在した深刻な対立が林彪の死によって一応結着し、周総理を中心としたポスト文革路線がはじまった。

外交面では、72年は中国にとって驚異的な飛躍の年となった。米ソ超大国批判のキャンペーンを通じて第3世界の中に数多くの足場を獲得するとともに、主敵をソ連にしほるという大胆な対外基本戦略の転換がはじめられた。2月のニクソン訪中はその具体化であったが、それは同時に「中国封じ込め政策」の終焉であり、台湾問題の平和的な解決への展望を開くものであった。さらに9月田中訪中により日中国交正常化が実現し、日本では中国ブームがおこったが、これも新しい中国外交の一環であった。

国際情況の好転と「政治優先」の引締め緩和という情況の下で、経済建設に一層の力点が置かれるようになった。そのため経済政策は全般的に経済的合理性にもとづく生産力向上を重視する色彩の濃いものとなってきた。食糧生産は前年より減産となったが、工業とくに石油工業の伸びは注目される。今後は外国技術やプラントの導入が積極化されるであろう。

中国の柔軟な外交の展開に伴い、台湾にとって悪化する一方の国際環境に適応するため、台湾政府は「自立自強」策を築き、体质改善をはかるための諸改革を行なった。台湾を吸収するための国際的条件が中国にとってますます有利に展開しており、台湾の運命が最終的に決する時期は、今後の中国の出方および国際情勢の推移にかかっている。

香港でも、国際情勢の大きな転換点であったこの年にその将来に関して多くのニュースが生じた。英ヒューム外相は、香港訪問の際、中国の国連復帰とECの拡大が香港に対してもつ積極面を強調した。英・中両国間の大便交換および米中接近は好感をもって迎えられた。

72年の経済成長率は推定約10%と落込みをみせているが、物価は上昇テンポを早めている。輸出の伸び率には減速傾向が見られる。秋口から回復しているようではあるが、年間9%の伸びを維持するのがやっとであろう。これは、対米・対英織維輸出規制、海外市場動向の不利、対ドル切上げ等が原因とみられる。輸入も停滞しているが、中国からの輸入は大きく伸びている。輸出振興の見地から、7月香港ドルは暫定的にポンドから切離し、米ドルにリンクされることになった。為替管理は実質的に無意味になり、ユーロダラーの取入れは容易になりつつある。

8月香港島と九竜半島を結ぶ海底トンネルの開通式が行なわれた。その他コンテナー・ターミナル、淡水湖、地下鉄等の巨大なインフラストラクチャー整備が計画なし着手され、香港の表情は一変しようとしている。

インドシナでは、72年初めパリ交渉で進展がみられなかったにもかかわらずアメリカのベトナム

化計画は順調に進展しているかに見えた。1月の革命政府の8項目和平提案をめぐって応酬が続いたが、争点は南ベトナムにつくる政権の性格であった。2月の補足提案は、米軍の撤退、チュー大統領の即時辞任の他にサイゴン政権の平定計画の廃止、弾圧機構の解体を要求したものであった。交渉は行きづまつた。

3月解放軍は北軍とともに全土で攻勢に出た。北部ではクアンチを制圧し、中部ではブレイク、コンツムを孤立化させた。サイゴン地区ではロクニン、アンロクを制圧した。これに対してアメリカは北爆を再開し、港湾を機雷封鎖した。

5月のニクソン訪ソの重要議題はもちろんベトナム問題で、ソ連は「現実的で建設的な」解決の必要を述べた。10月交渉の行詰りが打開された。それは第1に軍事問題を解決し、第2に政治問題を南ベトナム人民の自決に委ねる解決案が出てきたからである。キッシンジャーは「平和は近い」と言明した。その後また交渉の行詰りから北爆、機雷封鎖続行となつたが、ニクソン政権は結局は空爆がベトナム人の独立と自由の意志をくじくことができないことを知らねばならなかつた。ラオスでも10月から和平交渉が再開されたが、カンボジア和平の見通しは依然として暗い。

タイでは、8月プラシットを顧問とする卓球代表団が訪中し、10月には同氏を団長とする政府代表団が広州交易会に参加した。タイの反共前戦基地としての役割はむしろ高まりつつあるにもかかわらず、中国接近は徐々に進められている。12月新しい暫定憲法が公布され、首相の権限がかなり強化された。新内閣も軍人優位であることに変わりなく本格的な民政移管までには数年を要するであろう。

経済は依然として不況を脱しきれなかった。5月からの干ばつによって農産物生産は大きな被害を受けた。しかし農産物の輸出は順調で、外貨準備高は9億ドル台を回復した。輸入価格の上昇などのため物価が上昇し国民生活を圧迫している。

11月日本商品不買運動がおこり、経済ナショナリズムの波が新たに高まつた。外国企業規制法、外国人職業規制法が相次いで布告された。日貨排斥は、貿易収支の大幅赤字、圧倒的首位を占める

日本の投資等日本の経済的支配に対する不満から生じたことはいうまでもないが、その背景として72年における国際関係の大変動に伴う国内情勢をも考慮しなければならないであろう。いずれにせよ今後タイを含む東南アジア諸国に対する経済的要求が強くなつてくるものと思われる。

フィリピンでは、9月暴力による合法政府転覆の危機にあるとし、全土に戒厳令が布告された。布告とともに、危険人物の逮捕、報道管制、外出禁止、火器禁止などの措置がとられた。「社会改革」のための大統領布告が矢次ぎ早やに発せられた。マルコス大統領は、「合憲的平和的措置」であると強弁しているが、マルコス永久政権化をねらうクーデターであることは疑いない。

70年以来経済安定化措置を進めるフィリピンにとって71年の国際通貨不安の打撃は大きく、72年変動幅拡大、再切下げに追いつかれた。しかし輸出不振は続き、対外債務ポジションはさらに悪化した。生産、投資も不振で、夏の集中豪雨が追い打ちした。物価は食糧を中心に急上昇した。さらに米中接近、ベトナム和平への動きが示す国際環境の大変化は、米国と緊密な関係にあったフィリピンに覚悟を新たにすることを迫っている。しかし何よりも最大の問題は、国内不安定要因の解決であり、経済社会構造の改革であろう。このような情勢下で、マルコス政権は生き残る唯一の道としてクーデターを選んだのである。

マルコス政権の安定は、経済運営の成功にかかっている。私企業優先のフィリピンの体制では、経済の回復、発展は主として民間の政権に対する信認と事業意欲の回復にかかる。投資意欲の回復、失業者への雇用機会創出、物価の安定、対外依存からの脱却等マルコス政権の直面する問題が多い。

マレーシアの国内政治は、連盟党と野党3党との連合達成を軸として展開された。70年のサラワク人民連合党と合わせて地方を基盤とする4政党が与党との連合関係に入った。これは、与党の設定した路線に対する批判を最小限にし、連邦政府の指導性を一段と強化した政治体制と言えるであろう。タイとの国境におけるゲリラの活動は全般

的に国境沿いに限定されたが、サラワクでは報復的、攻撃的な動きがみられる。

インドネシアとの外交関係は引き続き緊密になり、両国は歩調を合わせてマラッカ海峡国際化反対の声明を出した。中国への接近の努力は続けられ、11月政府使節が訪中した。議題は貿易問題に限定されたとの声明にもかかわらず、国交樹立もとりあげられた可能性がある。しかし ASEAN 諸国との関係もあり、国交樹立は当面留保することになろう。

マレーシア経済は、最近財政を主導力として成長するという色彩を強めてきた。72年におけるゴムの輸出量は前年とほぼ同じ139万トンで、金額的には若干の落込みを示した。しかし世界の需給関係の好転によりゴム価は9月以来ジリ押しに上げている。一方スズ、パーム油の価格は下りつつある。1月ペナン州等の自由貿易地域が設立され、いくつかの企業進出が決まり、一部は操業を開始した。

シンガポールでは、59年以来政権にあった人民行動党が9月の総選挙で69%の票を得て、前回に続き全議席を制覇した。10月発足した新内閣の課題は、国の発展を量的拡大から質的拡充へ転換することである。過去4年間に経済は年平均14%の高度成長をなしとげた結果、失業問題は労働力不足に転化し、物価上昇のため賃上げが不可避となり、新たに複雑な社会問題や公害問題が発生したからである。一方野党の資金的背景に疑問をもつり一首相は、政党の資金帳簿を監査するための憲法改正を提案して注目をひいた。対中接近では、シンガポールは依然消極的態度を持している。

72年の国内生産の伸びは15%、輸出の伸びは11.5%で、外貨準備は47億ドルとなった模様である。英軍撤退の状況下では目ざましい成果というべきであろう。製造業のウエイトはついに商業と肩を並べる水準に達した。仲継貿易は頭打ちの傾向にある。通貨に関しては、6月イギリスの変動相場制移行に対処して、今後ポンドに代えて米ドルを介入通貨とすると発表した。政府の努力の結果、アジア・ダラーは25億米ドルをこれまでに急伸した。内容的にも短期資金市場として発足したにもかかわらず、中長期資金の貸出しへと進ん

でいる。

インドネシアのスハルト政権は、72年の総選挙での圧倒的勝利による自信および年間物価上昇率わずか2.4%という経済安定の実績を背景として長期安定政権への展望を確立したかに見えた。しかし年後半に入って、国内的には米を中心とする食糧危機が表面化し、対外的には東南アジアをめぐる国際環境の変化があり、73年3月に予定されている MPR (国民協議会) 後のインドネシアの内外政策の展開に複雑な要因を投げかけることになった。

対外政策は原則的には「非同盟」政策をとりながらも実質的には国内状況との関連で親西欧的路線が展開されてきたが、アジアの緊張緩和の潮流の中で再調整を迫られている。日本およびアメリカへの過度の依存を脱却し、欧州、大洋州関係をも重視する動きをみせ、ベトナム和平後の国際監視委員会に参加を表明した。対中国関係は徐々に和解の兆を見せはじめている。

経済は全般的に好調で、スズ、ボーキサイト、石油の生産、輸出は大きく増大した。国際収支も堅調である。しかし年後半の旱害により農業生産が不振となり、米不足から米価が急騰した。石油を除く外国投資認可額は23億ドル近くに達した。国内資本投資も活発であるが、人口の都市集中、失業者増大、開発の地域差等の問題をかかえている。

ビルマでは、依然として「内戦」解決のきっかけさえ見出しえぬままに年を送った。独立前後から重大な国内的課題となってきた内戦はむしろ深刻となったようである。ビルマ共産党武装部隊、カレン族左派武装勢力等に加えてウー・ヌー元首相に代表される反ネ・ウィン政権グループの動きが活発化した。ウー・ヌー政権時代の与党支持者を中心とする元政治家、官僚等が国境を越えてタイ国側の亡命者基地に入り、亡命者軍の数は1,200人にもなった。このような状態は、ビルマ経済が依然として苦況にあることを背景としている。

これに対して政府は不穏分子への弾圧を進める一方、いくつかの対策をとった。首相らが退役し

て「民間人」の新内閣を作ったこと、一党独制の議会政治実現のため新憲法草案を発表したことなどである。

ビルマ経済は72年を通じて、従来の停滞から結局脱出できなかった。農・工生産額は計画目標を大幅に下回り、赤字貿易が継続した。油脂作物の生産低下による価格急上昇は市民の不満の的となつた。流通面では、政府による農産物直接買付け制度を改編し、協同組合を運営の中心におく方針が進められたが、問題が解決されるという保証はない。

バングラデシュは、1972年12月新憲法を公布して独立国としての体制整備を一応完了した。国際的には、まだ戦後処理を残すパキスタン、国連で拒否権行使した中国などを除く大半の外国から承認を得、国連以外の多くの国際機構にも加入了。

しかし1年余にわたる騒乱と戦争による混乱はいまだに多く残っており、復興事業も予想以上の困難に直面している。とくに物価上昇、失業増加に代表される経済のマヒ状態は、治安の悪化に拍車を加え、社会不安を醸成した。独立の英雄ラーマン首相は神格化されているが、民族アワミ党バシャニーを先頭にしてアワミ連盟独裁という非難が高まり、また外交、貿易、援助等の面でインドの影響力増大に対する批判も表面化している。

工業生産は政府の国有化政策でようやく平時の60%にまで回復する程度であり、救援、救済を中心とする諸外国の経済援助が一応出揃ってはいるが、再建の見通しは暗い。とくに農業の不振によって米は200万トン不足とされ、食糧価格が騰貴し国民生活の不安を深めている。政府は「社会主义」政策を標榜しながら西側からの援助を導入しなければならない立場にある。現在のところ援助額では、第1位が圧倒的にアメリカで、インド、カナダ、ソ連と続いている。

インドは71年の印パ戦争で圧倒的勝利を収め、ガンディー首相の指導力に対する信任が高まり、その政治的権力は絶大なものとなった。3月の州議会選挙で圧勝し、6月のシムラ会談のあと、12月停戦ラインの確定によりパキスタンとの戦火に

一応の結着がつけられた。しかし経済の実態からみると、失業問題、物価問題、食糧危機が深刻化し、政権の安定度については予断を許さない。1月少数民族の自治州要求にこたえてアッサム州が分割された。州分離要求は中央部のアンドラ州でもおき、運動が激化している。

インドはパキスタンの東翼をきり離してバングラデシュを友好国とすることに成功し、南アジアの大國の地位を獲得し、カシミールについては2国間交渉により支配領域ラインを画定した。しかし他方インドの「無制限な経済進出」に対する非難の声も高まりつつある。対米関係改善、アメリカ援助再開で政府折衝が始まられているが、中ソ対立を背景に中印和解の早期実現は望み薄であるといえよう。

72年の経済活動水準は、停滞的であった71年よりもさらに停滞の様相を呈し、経済成長率は実質ゼロに近いという推計さえある。その最大の要因は、大きな旱ばつとそれに伴う農業生産の減退(穀物で約1000万トン)である。工業生産の伸びも年率7%には及ばないとみられる。物価も急上昇し、国民生活に打撃を与えている。貿易収支は改善されたが、安定的なものとはいえない。援助面ではアメリカの援助が激減し、世銀系援助が拡大した。

パキスタンでは、71年12月ヤヒア前大統領失脚のあとを受けてブット大統領が登場したが、その当面の課題は、敗戦による国民の敗北感と東パキスタン独立による国家形態の崩壊にいかに対処するかということであった。ブットは「統一国家」を訴えたが、東パ独立の既成事実を徐々に認めざるを得なかった。さらに北西辺境州等で自治拡大要求が活発化し、反政府運動が開始された。シンド州では公用語問題を契機に騒乱が生じた。12月諸野党と妥協の末、憲法草案が提出された。

ブット大統領は、就任後ただちに主要産業の国営化、農地改革、民主制回復等一連の措置を続々と発表した。これらは一定の前進的側面をもつてはいるが、急激な「社会主义」によって大地主、財閥、軍部らを敵に回すわけにはゆかないので、政治的效果が目的であったと言わざるを得ない。打ち続く政情不安のため経済は低迷を続けた。そ

の一大要因は3シーズン連続の旱ばつで小麦等農産物の作柄が悪化したことである。工業も東パ市場を失い大きく後退した。はげしいインフレが生じた。外国援助依存体質が固定化した。5月にはルピーの大幅切下げが断行された。従来東パに移出していた商品の国際市場への転換を促進するためにも切下げは避けられなかった。

東パ分離によりパキスタンは南アジアの一小国に転落し、南アジアの一部というより西南アジアの一部というほうがふさわしくなった。7月のシムラ首脳会談は、インドとの関係改善の第一歩にすぎなかった。中国との関係は依然緊密であり、中国は8月バングラデシュの国連加盟に拒否権を行使した。

スリランカでは、1971年の青年の反乱事件、深まる経済危機、印パ戦争の余波等が政界に大きい波紋をおこした。5月新憲法が制定され、共和国となつたが、タミール人の特殊性に対する考慮が不足している点を不満とするグループが小暴動などの動きをみせた。反政府活動を恐れる政府は、

刑事裁判特別法廷法案、新聞審議会法案を準備したが、与党内部および与野党間で新しい緊張が高まっている。

バンダラナイケ首相が主唱するインド洋中立化案は国連にも提出されたが、米・ソなどは消極的である。イギリス企業の接收、活動制限の動きがあり、他方同国のEC加盟はスリランカに相当の打撃を与えるものと見られている。中国との関係は親密であるが、政府は中・ソのバランスに配慮している。

1972年のGNP成長率は実質4~5%と推定されているが、旱ばつ、洪水のため米その他の作物が影響を受けた。製造業、商業は外貨不足のため増加が見込まれず、建設はやや回復すると見られている。輸出は20.5億ルピーと70年の水準を若干上回る見込みだが、ココナットの価格低下が打撃となっている。IMFの要求もあり、食糧補助は前年につづき削減された。土地改革法が公布され、40万エーカーの土地を収用するとされているが、解決にはほど遠い。